

A1：古谷 水道管理者

①「AIを活用した水道管劣化予測診断ツール」とは、水道管の使用年数や材質などの基礎的な管路データに加え、水道管の劣化に影響を与える土壌、気象等の環境ピックデータからAIを活用して、水道管の劣化状況を予測する手法。②水道事業者にとって常時安定給水を行うには管路の適切な維持管理が大切であり、民間事業者のAI技術を利用することで、管路更新が効率的に行えるものと考えている。③水道局としては、今後の導入に向けて検討を進める。

Question 3 水道施設の耐震化

Q1：本市の基幹管路・浄水施設・配水池の耐震化の現状と今後の耐震化の予定は。

A1：古谷 水道管理者

①令和3年度末における基幹管路の耐震適合率は41.5%、浄水施設の耐震化率は27.2%、配水池の耐震化率は60.6%。②令和10年度末までに基幹管路は55%、浄水施設は100%、配水池は70%を目指し取り組んでいる。

Question 4 耐震性貯水槽の整備事業

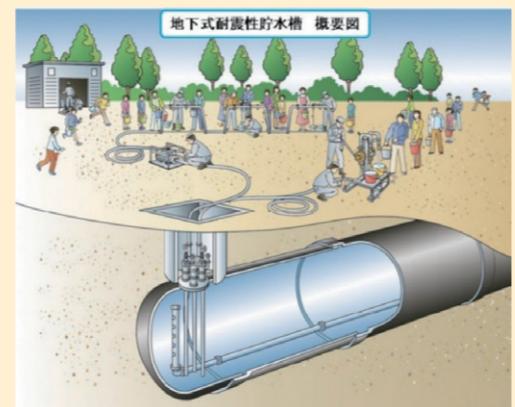
Q1：耐震性貯水槽の今年度・来年度の整備計画の内容は。

本市は、埋め立てる土地が多く地震発生時には、液状化が懸念されるが、その対策は。

今回の耐震性貯水槽は地下に埋設されるが、地上式の貯水槽も整備するなど、液状化に対するリスク分散が必要と考えられるが、本市の所見は。

A1：古谷 水道管理者

①耐震性貯水槽は、本年度に児島、玉島、真備の3地区、来年度に倉敷、水島の2地区に設置する。②容量は100m³で地震等による断水時に約1万人が3日間最低限必要とされる水道水を確保するもの。③設置予定の5箇所は、いずれも公園など公の施設として利用されているため、地上での設置が困難で、やむなく地下に設置することとした。④液状化対策の必要性を検討したが、地下水位や貯水槽本体の重量等から揺れによる本体損傷等の恐れがないことを確認している。⑤今後は、災害時に地域の応急給水拠点となる耐震性貯水槽の存在を日頃から住民の皆さんに周知できる地上式の設置を、是非とも実現したいと考えている。



Question 5 給水体制と訓練

Q1：有事の際の給水体制とその整備状況は。

また、病院への給水体制や訓練は。

A1：古谷 水道管理者

①給水車8台と仮設水槽20基等の応急給水活動に必要な資機材を計画的に整備し、いわゆる派遣型の応急給水活動を行っていた。②これに加え、本年度から常設型の応急給水拠点として耐震性貯水槽の整備にも取り掛かっている。③医療機関との連携は、平成29年に、市内11の医療機関に対し、他の水道事業体と合同で、「広域災害救急医療システム(EMIS)」を活用した応急給水訓練を実施しており、今後も訓練を継続して実施したい。



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。
お気軽にお声かけやお電話・ホームページ・
facebook・LINEなどにて
ご連絡いただければ幸いです。



ホームページQRコード▶



倉敷市議会議員

おお もり ひで ゆき

大守秀行

市議会だより

2022年7月吉日 No.31

発行責任者：大守秀行
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地
TEL:(086) 525-2226
自宅:倉敷市中島1835-20



倉敷市議会 6月定例会が、6月6日～6月24日まで開催され、令和4年度6月補正予算を審議し可決致しました。最初に、令和4年度6月補正予算のトピックスを記載し、次に、一般質問の質疑応答を抜粋して記載していますので、ご確認頂けますと幸いです。

1. 令和4年度6月補正予算トピックス（抜粋）

新型コロナワイルスワクチン接種事業



60歳以上の方及び18歳以上で基礎疾患有する方、その他重症化リスクが高いと医師が認める方を対象に、新型コロナワイルスワクチンの4回目接種を行います。

事業費／1億1,730万円

●主な経費／ワクチン接種委託料 ●担当課／保健所 保険課

感染症対策事業



新型コロナワイルス感染症の拡大に伴う患者の健康管理業務や、家族等の支援が得られない自宅療養者への配食サービス等の経費を追加します。

事業費／1億5,924万円

●主な経費／消耗品費 労働者派遣委託料
●担当課／保健所 保険課

原油価格高騰緊急経済対策事業



原油価格高騰に対応するため、多量に燃料（ガソリン、灯油、軽油、重油）を使用する事業者の負担軽減を図ります。

事業費／5億370万円

●主な経費／補助金 ●担当課／文化産業局 事業継続支援室

学校給食運営事業



物価高騰対策として小中学校の給食費高騰分を支援します。(1食30円1年相当分を市が負担)

事業費／2億2,549万円

●主な経費／負担金 ●担当課／教育委員会 保健体育科

予防接種事業



子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の積極的勧奨再開に伴い、接種機会を逃した方に対するキャッチアップ接種を実施します。

対象者：平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれの女性で、過去にHPVワクチンの接種を合計3回受けていない方。

事業費／1億2,788万円

●主な経費／予防接種委託料 ●担当課／保健所 保険課

公庁舎等再編整備事業



DB（デザインビルド）方式により、防災危機管理センター棟整備及び本庁舎長寿命化等を行います。

事業費／15万円【債務負担行為 77億66万円】

●主な経費／施設等整備委託料 委員報酬
●担当課／総務局 総務課

公創都 都市防災公園及び複合施設整備事業 新規



山陽ハイツ跡地を活用して、都市防災公園及び会議室、文化練習室等の複合施設を整備します。

整備期間 令和5年3月～令和7年5月

事業費／1億2,788万円

●主な経費／予防接種委託料 ●担当課／保健所 保険課

2.一般質問(6月10日の質問・答弁を抜粋しています)

①「市内の公共交通について」

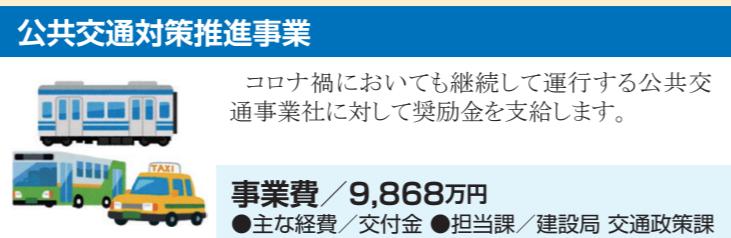
(背景)市内には、日常生活で移動が困難な高齢者の方が沢山おられる。今後、更なる交通需要の減少により、鉄道、バスとも現行の運行サービス水準の維持が、困難な局面を迎える事が予想されており、今まで以上に公共交通の役割は、重要であり必要性を求められる。そのため、公共交通不便地域への支援と対策が必要である。

Question 1 公共交通対策推進事業

Q1：6月補正予算案に「公共交通対策推進事業」が上程されている。その他にも、バス路線維持費補助事業など、公共交通事業者に対しての支援事業があるが、公共交通事業者の支援に係る6月補正後の予算総額や主な内容は。

A1：山本 建設局長

①公共交通事業者に対して、支援することを目的とした、令和4年度の補助金等の予算につきましては、6月補正分も含めると、総額が2億2,727万円。②主なものは、コロナ禍においても継続して運行する鉄道、路線バス、タクシー事業者に対する奨励金が9,450万円、バス路線の維持及び幹線等の利便性を確保するための運行費補助金が7,732万円、井原鉄道の基盤設備の維持に対する補助金が2,893万円。



Question 2

Q1：6月補正予算案に「路線バス・水島臨海鉄道利用促進事業」の事業内容は。

山本 建設局長

A1：①コロナ禍により利用者が大幅に減少している公共交通の利用促進と経営改善を図る。②外出機会の創出による経済活動の活性化を図ることなどを目的として、路線バス及び水島臨海鉄道の無料デーを休日に4回実施する予定。



Question 3 地域の活性化と公共交通

Q1：「路線バス・水島臨海鉄道利用促進事業」が4日間開催される。是非、多くの市民の方々にご利用頂きたいと考えるが、その開催日に合わせて、市内の地域の活性化を目指し、府内の各部局と経済団体などが連携して、各地域でイベントを開催するなど、更なる地域の活性化に繋げる取り組みが必要と考えが、本市の取り組みは。

A1：山本 建設局長

①各地区でイベント等が開催される日に実施日を合わせることで、より多くの皆様に公共交通を利用していただき、相乗効果による地域の活性化にも繋げていきたいと考えている。②今後、各地区的イベント情報の収集に努めるとともに、府内の各部局等と連携し、事業の効果が最大限に発揮されるよう実施日などの調整を進める。

Question 4 交通不便地域の定義と人口

Q1：本市の交通不便地域は、鉄道駅から半径800メートル以上、路線バス及びコミュニティタクシーの停留所から、半径300メートル以上離れた地域と定義されている。この地域に、お住いの市民の方、その内65歳以上の高齢者の人数とその推移は。

A1：①平成22年の国勢調査のデータをもとに集計したところ約17万人であり、その内65歳以上の高齢者の人口は約3万8千人。②直近の集計は、平成27年では約20万8千人であり、その内65歳以上の高齢者の人口は、約5万6千人。③この5年間で、交通不便地域にお住いの市民の人口は約23%増加、その内、65歳以上の高齢者は約46%増加。

Question 5 地域公共交通活性化再生法

Q1：「地域公共交通活性化再生法」が改正され、令和2年11月から地域の多様な輸送資源の活用が可能となった。本市では、現在、公共交通不便地域に居住する方に、新たな移動手段として、ボランティア運行などの送迎サービスの活用を検討されている。市内のボランティア運行の現状は。

A1：山本 建設局長

①市が把握しているボランティア運行は、高齢者や障がいのある方などが通院、買い物などをする際の移動を支援するため運行されている。②倉敷、児島、玉島、船穂、真備の地区において、現在、民間団体など7団体において運行されている。

Question 6 ボランティア運行の課題と支援

Q1：ボランティア運行を地域の中で立ち上げる場合、車両の調達費・燃料費・保険代などの定常的な運営費の捻出や、運転手の安定的な確保などが、運営者にとって大きな負担となっている。本市が、燃料費や保険代などを支援することにより、運営者の負担が軽減され、市内のボランティア運行の普及も促進されると考える。本市の所見は。

A1：山本 建設局長

①ボランティア運行は、ボランティア団体や地域の助け合いにより輸送サービスを提供するものであり、今後の更なる高齢化の進展などに伴い、交通不便地域における移動手段の一つとして、有効なものであると考えている。②本市としましては、関係部署と連携し、どのような支援が可能か、研究してまいりたいと考えている。

②「水道事業」について

(背景)日本の水道は97.9%という普及率に達し、水道水は私たちの体と暮らしに必要不可欠な存在である。水道事業の以下の課題に直面している。
①高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化が進行。②大規模災害の発生時に、断水が長期化するリスク。③今後も、人口減少が進むことから水需要の減少に伴う、経営環境の悪化が避けられない事が予測されている。

Question 1 水道量の今後

Q1：今後の人口減少や節水機器の普及に伴い、水の使用量は減少する事が予想される。本市の現在の水の使用量と今後の見込み量は。

A1：古谷 水道管理者

令和3年度においては、約5,948万立方メートルとなっており、10年後の令和13年度で約5,901万立方メートル、さらに20年後の令和23年度では約5,618万立方メートルを見込んでいる。
令和3年度の給水量実績に比べ10年後は約1%、20年後は約6%減少となる

Question 2 AIを活用した「水道管劣化予測診断」

Q1：豊田市で導入されている「水道管劣化予測診断ツール」および「衛生画像解析によるAI漏水調査」。このツールは、「AI技術」を活用して、今後の漏水や破損事故の可能性の高い、区域を判定するシステムで、市内の広範囲な管路の中で、埋設年度は新しいが、劣化が進行している可能性が高い管路を優先的にピックアップし、管路更新の優先付けが可能となるなどのメリットがある。豊田市・会津若松市・熊本市では、既に導入されている。この「AIを活用した水道管劣化予測診断ツール」について、本市の導入検討は。